

景気関連統計（一次統計）の現状と課題

第一生命経済研究所 主席エコノミスト 永濱 利廣

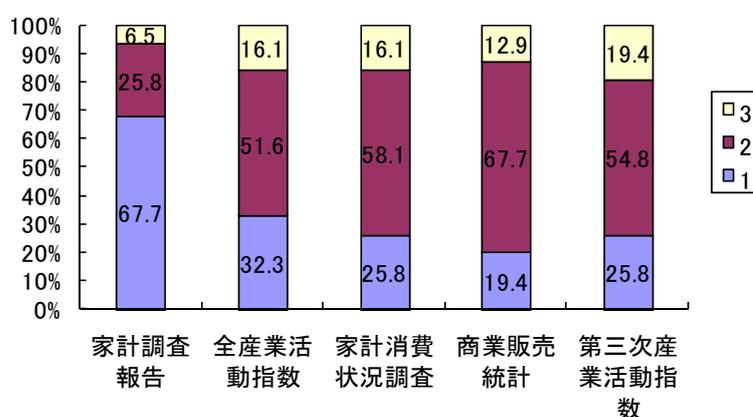
1. 問題意識

2002年2月から始まった戦後最長の景気回復は、昨年末をピークに終焉したとの見方が今年7月頃から急速に高まり、エコノミストの経済見通しも急激に下方修正された。こうした中、景気の先行きについては一段と注目が集まっており、その判断材料となる経済指標の役割も高まっている。

景気全般を判断する上で利用される経済指標となると、GDPや景気動向指数といったいわゆる加工統計が一般的である。しかし、こうした二次統計は多数の一次統計から作成される。また、景気動向をいち早く判断しなければならない専門家はむしろ鉱工業生産や日銀短観等をはじめとした一次統計に注目すること等からすれば、一次統計も二次統計と同様に重要である。

しかし、二次統計よりも比較的评价が高いと思われてきた一次統計に対する専門家の評価も必ずしも高いものばかりではない。事実、本研究会が民間エコノミストに依頼し、各経済指標を「短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標」という観点から評価した結果によると、『家計調査』や『家計消費状況調査』『商業販売統計』といった消費関連の指標や、『第三次産業活動指数』『全産業活動指数』といった非製造業に関連した指標の点数の低さが目立つ（図表1）。

図表1 景気動向を把握する上での評価ワースト5



これらの指標は、統計の性質から景気循環を敏感に反映しにくいことも影響しているものと思われるが、それらを除いても経済指標として問題点が多いことが推察される。

そこで本稿では、経済指標の中でも GDP と景気動向指数以外のいわゆる一次統計を取り上げ、アンケート結果なども踏まえた上で問題点を指摘し、改善の方向性について考察する。

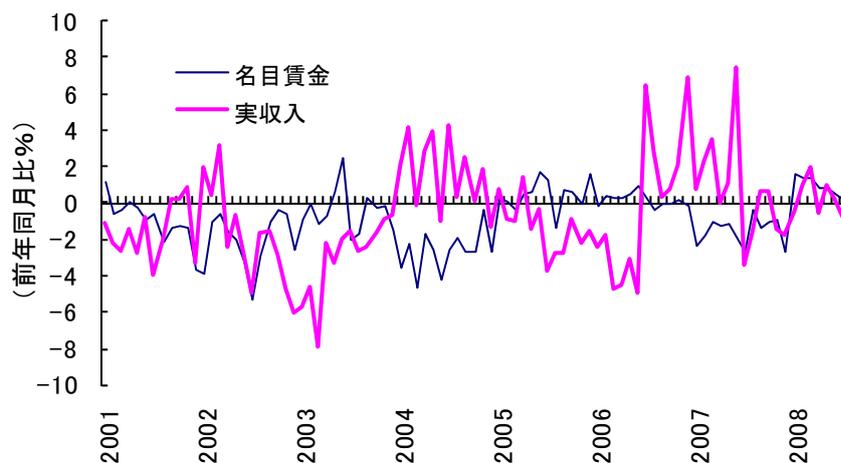
2. 家計

(1) 家計調査

本研究会が実施したアンケート調査の中でも、景気関連統計として最も評価が低かったのが総務省『家計調査』である。家計調査は、家計が購入した財・サービスに対する全ての支出を網羅していることに加え、調査世帯の収入や品目別の消費支出など詳細なデータを提供している。そのため利用価値が高く、消費動向を見る上でも重要な判断材料とされてきた。こうしたことから、GDP 速報の民間最終消費支出の推計にも用いられているが、家計調査については従来から「消費の実態を反映していない」等の批判がある。

この主たる原因としては、調査サンプルの少なさが挙げられる。家計調査は調査世帯数が8千世帯に限られており、個人消費の実態を必ずしも正確に反映しない場合があるからである。特に、自動車など購入頻度の少ない高額消費がサンプル世帯に集中した場合、全体の消費がかく乱される傾向があることや、定義の近い家計調査の実収入が毎月勤労統計の結果と大きく乖離することは、消費動向を把握する上で大きな問題点とされている（図表2）。

図表2 名目賃金と乖離する実収入



出所：総務省『家計調査』、厚労省『毎月勤労統計』

具体的には、家計調査の調査対象のうち「二人以上の世帯」は全国で約 3400 万世帯に達しているが、家計調査における調査世帯数の約 8000 世帯は全世帯数の約 0.02%にとどまっている。このため、家計調査の精度は低いと指摘されている。また、日々の詳細な支出内容にわたる調査であるため、報告者側の負担も大きく、調査に応じる世帯の偏りがあるとの指摘もある。更に、家計調査は単身世帯も調査対象としているが、単身世帯数が全国で約 1300 万世帯に達しているのに対して、家計調査における調査世帯数は約 750 世帯と全世帯数の約 0.006%に過ぎず、精度面では二人以上世帯よりも大きな問題があるといえる。

一方、近年では統計環境の悪化も指摘されている。女性の社会進出が進む中で、家計調査のように報告者負担が大きい調査に応じられるケースは大幅に減少していると思われるからである。こうした傾向が進めば、統計の精度が更に低下する恐れもある。

このように、統計調査環境の悪化が進む中であっては、もはや家計調査は月次の景気指標としては限界があるものと考えられる。

従って、今後はよりマクロの消費動向をとらえやすくすべく、例えば調査項目を限定してサンプルを拡大した家計消費状況調査をメイン指標とし、家計調査をサブ指標として取り扱うことが考えられよう。また、GDP 速報の推計についても、もし需要側からの推計を継続するのであれば、統計精度の維持・向上を図る観点から可能な限り家計消費状況調査の結果を活用する等の改善策を検討すべきである。

(2) 家計消費状況調査

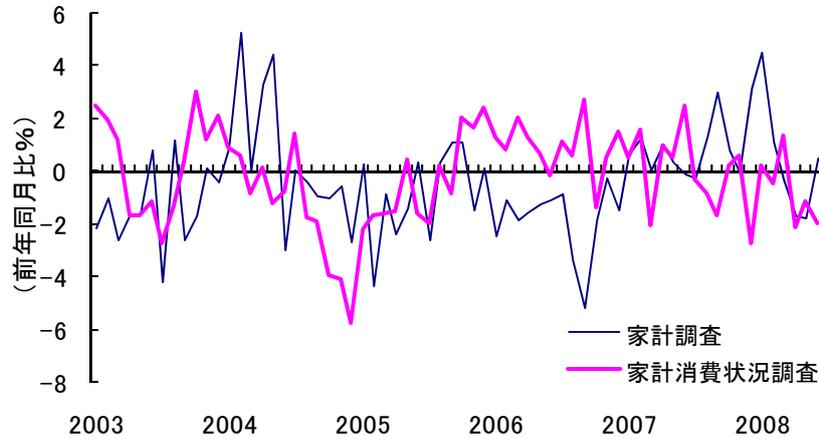
総務省は 2001 年 10 月より約三万世帯を調査対象とした大サンプルの高額商品購入調査として『家計消費状況調査』を開始し、2002 年から公表している。これは、調査項目を高額商品・サービスへの支出や IT 関連消費支出に限定する代わりに調査世帯を拡充することにより、消費動向を安定的にとらえることを目的としている。市場での認知度は低いが、日本銀行等では個人消費の需要側の統計として家計調査よりも消費の実態を表していると見ており、家計消費状況調査を重視している。

実際、家計消費状況調査の消費支出の動きを見ると、07 年 7 月に減少に転じて以降は明確な伸び率低下傾向にある（図表 3）。しかし、家計調査でみると、消費マインドが悪化した 2007 年後半から 2008 年初にかけて、むしろ家計消費状況調査の伸びを大きく上回っていることに加え、月々の振れが大きい。家計消費状況調査が GDP の個人消費の推計に反映されるのはごく一部であり、かなりの部分は家計調査が使われることからすれば、GDP の実態も統計から乖離している可能性があるといえる。

このように、個人消費の実勢を判断するには、家計調査よりもサンプル数が多く安定的な動きをする家計消費状況調査をメイン指標として見るのが重要といえる。ただ、問題なのは、調査対象世帯が多くデータ収集にも時間を要する等の理由から、速報の公表時期が当該月の翌々月上旬と遅い。このため、現在の当該月の翌月下旬となっている家計調査の公表時期を遅らせる等して、家計消費状況調査の公表を現在の家計調査並に早めるべきであろう。更に、家計消費状況調査については、実質値や季節調整値が無い等、データが充実しておらず、消費のメイン指標としては物足りない。従って、メイン指標とするには

データを拡充することが求められよう。

図表3 統計の違いで異なる消費支出



出所：総務省『家計調査』『家計消費状況調査』

(3) 供給側の統計

消費関連の統計は、需要側統計の改善とあわせて供給側統計の充実も課題である。中でも、供給側の消費統計として最も代表的な経産省『商業販売統計』では、消費形態の多様化の中でネット通販や家電等の大型ディスカウントストアといった新型店舗のデータが別途集計されていないことが欠点である。また、大型小売店についても客数や数量、単価、外商販売などが不明であり、特に成長分野と見られる通信販売が調査対象に加えられていないことが問題となっている。更に、今回のアンケート結果によれば、生活必需品インフレの加速や、コンビニの売り上げを内訳項目として含まないことから、多様化する商業の実態を的確に捉え切れていないといった指摘もあった。

こうした問題点の改善策としては、ネット通販や家電等の大型ディスカウントストアといった新型店舗のデータも特掲で公表することが考えられよう。また、大型小売店については、客数・数量・単価・外商販売額等の調査項目を整備し、その結果も公表すべきであろう。更に、コンビニの売上を内訳項目として加えた系列の作成や、適当なデフレータを採用することにより実質値も算出することが早急に求められる。

(4) 消費マインド統計

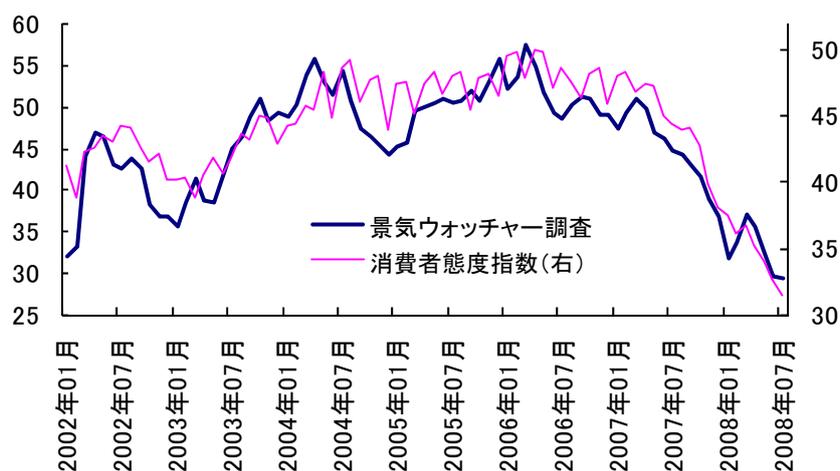
消費者心理を表す統計としては、毎月中旬頃に前月分データが公表される内閣府の『消費動向調査』の消費者態度指数が代表的である。特に、約 4900 世帯を調査対象とした 2 人以上の一般世帯の計数が注目される。同指数は「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の 4 つの判断項目の DI の単純平均として算出され、各判

断項目は「今後半年間」の変化の方向について 5 段階での回答を求め、50 を中立とする DI として集計される。

ただ、月次データが原数値のみのため基調が読み取りにくいといった問題点がある（図表 4）。従って、一日も早い季節調整値の公表が求められよう。また、今回のアンケート調査では、インフレ期待を数値化した指標の要望が多かったことから、こうした指標の作成も改善の方向性として考えられる。

一方、消費者心理をより迅速に把握するには、毎月上旬頃に前月分が発表される内閣府の『景気ウォッチャー調査』も利用される。同調査は、景気動向を敏感に観察できる立場にある全国 2050 人を対象に 3 ヶ月前と比べた景気の現状について 5 段階で評価を求め、50 を中立とする DI として集計したものである。DI は、小売店、旅行代理店などの経営者・従業員、タクシー運転手等の調査から集計されていることから消費者心理を映す。ただし、こちらも消費者態度指数同様にデータが原数値のみである。従って、一日も早い季節調整値の公表が求められる。

図表 4 消費者心理を表す経済指標



出所：内閣府『消費動向調査』『景気ウォッチャー調査』

(5) 住宅着工統計

国土交通省『住宅着工統計』は、我が国の住宅関連統計で最も注目を集める指標となっている。同統計では、着工戸数と床面積が集計され、それぞれ地域別、利用関係別（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）、資金別（民間資金、公的資金）等の内訳が翌月の月末に毎月公表される。GDP の住宅投資が工事の進捗ベースで計上されるのに対し、住宅着工統計は文字通り工事の着工段階で計上されるため、住宅投資の先行指標となる。

本統計の最大の問題点は、HP がユーザーフレンドリーになっていないということである。具体的には、時系列データが HP 上で入手困難であることや、公表時の HP への掲載が遅れること等がある。従って、改善の方向性としては、建築と土木の分類や着工金額、

販売・在庫動向、確認・申請件数、リフォーム動向等のデータ拡充も検討した上で、HPで入手できるデータの充実が考えられよう。更には、公表時間の早期化も含めたHP掲載の早期化が求められる。

3. 企業

(1) 法人企業統計・法人企業景気予測調査

財務省『法人企業統計季報』では、金融・保険業を除く資本金一千万円以上の法人企業の財務諸表を集計しており、業種別、規模別に見た日本企業の利益動向を四半期ごとに確認できる。

法人企業統計における最大の問題点としては、資本金一億円未満の企業の抽出率が低く回答率にもばらつきがあることから中堅・中小企業に関するデータが不安定であり、毎年四月のサンプル替えの際、調査結果に連続性が損なわれることである。こうしたことから、雇用者や人件費の変動を見ても、他の労働関連統計と連動しないことも指摘されている。

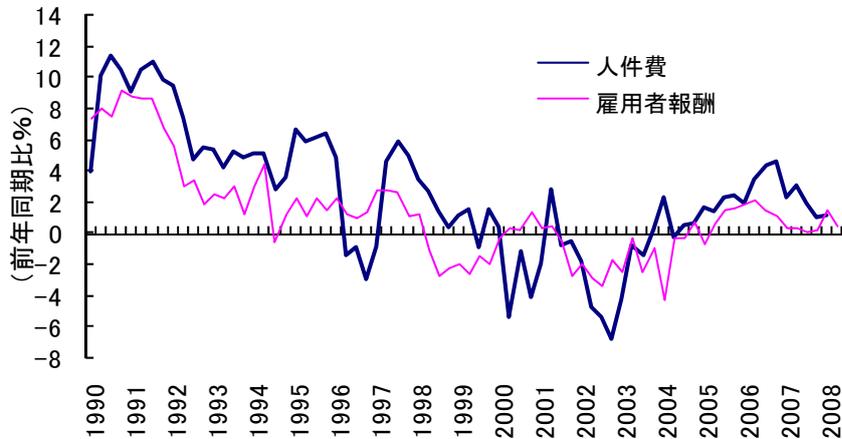
これに対し、財務省も2008年度から金融保険業を調査対象として追加することや、2009年度から1年間であった中小企業の回答を2年継続にし、解答対象の入れ替えも半分にすることで誤差を小さくする等の見直しを行っている。

こうした見直しが、誤差縮小にどれほど効果的かは現時点では不明であるが、更なる改善の方向性としては、現時点では売上高、経常利益、設備投資のみである季節調整系列の拡張や、サンプル替えの影響を調整した数値の公表および、資本金1億円未満の企業の抽出率を引き上げることが考えられよう。

また、法人企業統計季報はGDP2次速報の民間企業設備等の推計に用いられるが、公表は概ね当該四半期の2ヵ月と5日後と遅いことも問題点としてよく指摘される。この背景として、本統計では資本金1,000万円以上の営利法人における財務諸表を広範に調査していることがある。しかし、例えば売上高や経常利益、設備投資、在庫等の重要項目については早期に別途集計して速報を公表することも可能ではないだろうか。また、集計方法次第では地域別のデータや、連結ベースの集計、更には原材料費の内訳や売上高の輸出向け・国内向け等の集計が可能と考えられる。こうした方向性で、法人企業統計が更に改善されることが望まれる。

一方、財務省・内閣府『法人企業景気予測調査』については、日銀短観や法人企業統計との重複感があるとの指摘が多い。従って、報告者負担の大幅な増加を回避するための調査項目の簡素化や重複指標の排除、また法人企業統計季報の改善次第では、統計自体の廃止も求められよう。

図表5 法人企業統計と国民経済計算



出所：財務省、内閣府

(2) 日銀短観

企業の景況感を表す統計として最も代表的な指標は、日本銀行『短観』の業況判断 DI である。年に 4 回調査が行われ、3、6、9 月調査の結果は翌月初に、12 月調査の結果は 12 月中旬に公表される。中でも、製造業の景況感の方が非製造業よりも景気に敏感に変動することから、大企業（資本金 10 億円以上）製造業の業況判断 DI が最も注目される。業況判断 DI は、収益を中心とした業況について「最近」と「先行き」の全般的な判断について、「良い」「さほど良くない」「悪い」のうちから回答を求め、「良い」と「悪い」の回答者割合の差が 0 を中立とする DI となる。

本研究会が実施したアンケート結果によると、景気動向を把握する上での評価では、日銀短観が鉱工業生産・出荷・在庫指数と並んで最高点をつけた。しかし、問題点が全く指摘されていないわけではない。まずは、調査対象において、中小企業が資本金 2,000 万円以上と相対的に規模の大きい企業となっているとの指摘がある。従って、より小規模な企業にまで調査対象を拡充することが求められよう。

また、既に廃止されている海外生産や海外設備投資については、グローバル化が進展する中で代替統計である経産省「海外現地法人四半期調査」の公表が遅いとの指摘もあった。従って、こうした海外関連項目の調査復活も検討に値しよう。

(3) 機械受注統計

内閣府『機械受注統計』は月次の設備投資先行指標として最も注目されている。本統計は 280 社の機械メーカーの受注を集計したものであり、受注額には民間需要以外にも外需や官公需、代理店経由の受注が含まれている。その中でも設備投資の先行指標として最も注目されるのが「船舶・電力を除く民需」である。船舶と電力が除かれるのは、それらの

受注が大口であることが多く、変動を極端に大きくすることでデータのかく乱要因となるためである。ただ、それでも受注統計は季節調整値の前月比が大きく振れやすいことから3ヶ月移動平均などを用いて判断することが一般的である。

本統計の最大の問題点としては、最終的に個人消費となる販売用の携帯電話が、通信業が電気機械メーカーに発注した段階で機械受注に含まれるため、通信業の受注額を見る際には注意が必要となることである。また、キャンセル分を受注月ではなくキャンセル月から控除してしまうことも基調判断を困難にしている。

従って、改善の方向性としては、機種別の季節調整値の公表のほかに、例えば「船舶・電力を除く民需」から携帯電話を除いた数値を示す公表することが考えられよう。また、特殊要因のアナウンスも含めてキャンセル分の計上月に遡った修正を行うことや、調査対象企業を中小企業にまで拡充する等の対策も検討に値しよう。

(4) 鋳工業生産・出荷・在庫指数

経済産業省『鋳工業生産・出荷・在庫指数』は、製造業部門の生産動向を捉える月次の統計として重要度が高い。本研究会が実施したアンケート結果によると、景気動向を把握する上での評価では、鋳工業生産・出荷・在庫指数が日銀短観と並んで最高点をつけた。しかし、本統計も問題点がないわけではない。まずは、本指数の速報において、出荷の国内、輸出別の内訳が不明であり、出荷のより詳細な分析が困難となっていることである。従って、出荷については国内、輸出別の内訳の公表が考えられよう。また、地域別データを一括して閲覧できる仕組みの確立も求められる。更に、鋳工業指数の中でも在庫指数については、可能な限り生産指数に対象品目をあわせるよう、半導体部品や半導体・フラットパネル製造装置等といった景気動向を大きく左右するような品目も調査対象に加える等の見直しも必要となつてこよう。

一方、製造工業生産予測指数については、調査対象が530品目の鋳工業生産指数に比べて141品目と少ないため、生産動向の的確な予測が困難となっている。従って、生産予測指数調査対象の拡充が求められる。また、予測指数の修正理由等の明記があればなお良い。

(5) 第三次産業・全産業活動指数

本研究会が実施したアンケート結果によると、景気動向を把握する上での評価では、『第三次産業活動指数』がワースト5、それをもとに作成される全産業活動指数がワースト2にランクされた。指摘されている問題点としては、公表が遅いほか、第三次産業関連統計の不備により統計の面で問題があるとのことである。

従って、本統計の改善策としては、サービス関連など本指数作成のための各種統計の拡充を図り、本指数の精度を高めることが何よりも求められよう。そうなれば、鋳工業生産と同時期の公表や基準改訂の早期化、更には地域別指数や非製造業稼働率データ等の公表というように、改善の幅も広がることが期待される。

とりわけ、サービス関連の供給側統計の充実は重要課題である。2007年度のGDP速報によれば、家計のサービス支出は163.0兆円と、国内家計最終消費支出の57.0%を占めて

いる。しかし、現在のサービス関連統計は、経済全体におけるサービス供給を網羅しておらず、しかも所管官庁ごとに統計調査が細分化されており全体像を把握できない。従って、第三次産業活動指数を推計する上では、サービス関連統計の体系整備が不可欠となろう。

4. 労働（労働力調査、毎月勤労統計、職業安定業務統計）

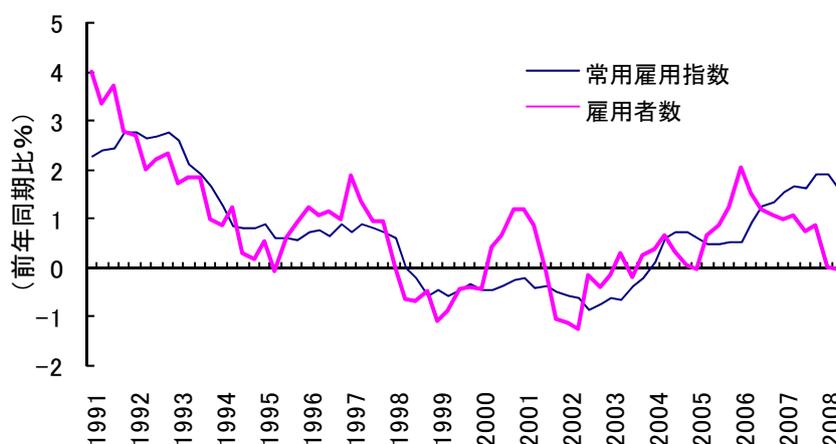
総務省『労働力調査』は、雇用統計の最も代表的な失業率を公表する経済統計である。一方、厚生労働省『毎月勤労統計』は、個人の所得を支給する企業側から集計した統計として1人当たり現金給与総額やパート比率が注目される。

両統計に共通する問題点としては、まずサンプルや季節調整の問題により月々の振れが大きいことがある。特に労働力調査では、業種別の就業・雇用者数や年齢別失業率等の季節調整値が公表されないことも、今回のアンケート結果では指摘されている。従って、改善策としては、アンケート結果内でも指摘されているようにサンプルの拡大や季節調整の精緻化による安定性の向上が考えられる。

また、今回のアンケートでは、特に雇用者数において労働力調査と毎月勤労統計との整合性の問題も指摘された(図表6)。このため、言葉の定義や統計そのものの統一も含めて、統計改善の方向性として指摘しておきたい。

なお、労働関連の景気統計といえば、有効求人倍率等を公表する厚生労働省『職業安定業務統計』もあるが、こちらでよく指摘される問題点は、近年の職安を通さない求人、求職の増加による統計の信頼性低下である。また、HPへの掲載の遅さや詳細な時系列データの取りにくさといった使い勝手の悪さも大きな指摘事項である。従って、改善の方向性としては、民間の職業紹介会社の求人・求職動向も含めて包括的に求人動向の全体像を捉える調査対象の拡充や、HP公表データの充実などが考えられる。

図表6 雇用者数と常用雇用指数の比較



出所：総務省、厚生労働省

5. 海外（貿易統計、国際収支統計）

日本の貿易動向を見る上で、最も代表的な指標が財務省の『貿易統計』である。毎月下旬に前月分が発表され、品目・地域別の輸出入金額や、金額、数量、価格面からみた各貿易指数が公表される。

本研究会が実施したアンケート結果によると、景気動向を把握する上での評価では、鉱工業生産・出荷・在庫指数、日銀短観に次ぐ高得点を挙げた。しかし、問題点も数多く指摘されている。まず何よりも、公表時期の公表が遅いということである。従って、公表時期公表の早期化がまず求められよう。また、よく指摘されるのが HP の使い勝手の悪さや季節調整系列や時系列データの少なさである。こうした提案に対応するには、まず貿易指数の基準年変更を早期化した上で、新興国を中心に地域別・品目別データを拡充するとともに、季節調整値も同時に公表することが求められよう。また、1998 年以前の貿易指数を EU 等の現行基準で遡及することや、上旬分・上中旬分の地域別・時系列データ作成により、できるだけ長い期間のデータを HP からダウンロードできるような改革が求められる。なお、本統計では、IT 関連を中心に品目分類が生産動態調査など他の統計と一致しないこともよく指摘される。従って、今回のアンケート結果にもあるように、業種分類の整合表の作成などの工夫が求められる。

一方、財務省『国際収支統計』は貿易のほかに、輸送や旅行などサービスのやり取り、投資等に伴う海外との所得のやり取り、証券投資や直接投資等による資本のやり取り等を集計している。

本統計でよく指摘される問題点は、やはり公表時期が遅いということである。現在の公表時期が翌々月の 10 日前後であることからすれば、公表の早期化が求められよう。また、こちらでも貿易統計同様に HP の使い勝手の悪さや季節調整系列や時系列データの少なさが問題点である。こうした提案に対応するには、地域別データを毎月同時に公表することが求められよう。また、96 年以降のデータが 95 年以前と連続していないことから、1995 年以前データを現行基準で遡及し、できるだけ長い期間のデータを HP からダウンロードできるような改革が求められる。

6. 物価

(1) 消費者物価指数

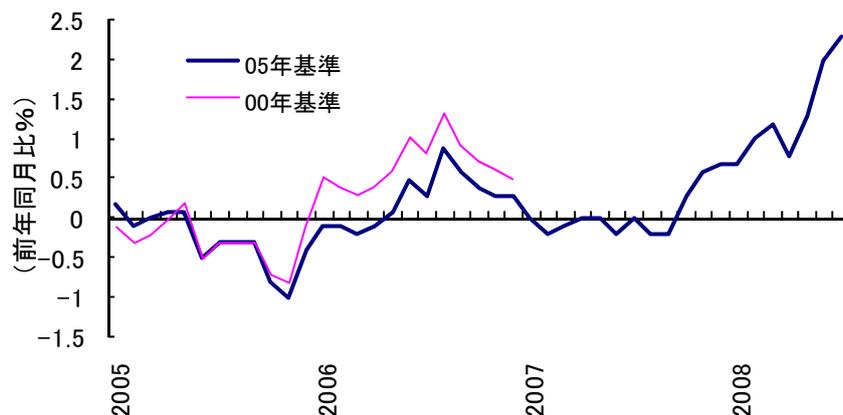
家計が消費するモノやサービスの価格を指数化した総務省『消費者物価指数』は、日本で最も代表的な物価統計である。米国では消費者物価上昇率が実際の上昇率よりも過大となっているとされているが、我が国においても消費者物価指数の動きが生活実感と乖離しているとの指摘が多い。この理由として、本指数が消費品目などのウェイトを基準時点で固定するというラスパイレース方式を採用しているため、基準時点から離れるに従いゆがみが生じやすいことや、調査が消費の実態に見合ったものとなっていない、等が指摘されて

いる（図表7）。

前者の改善策としては、現時点で参考系列として公表されているラスパイレス連鎖基準方式を主系列に採用することや基準改訂の期間を短縮する等の工夫が考えられる。また、後者については、ヘドニックアプローチによりIT関連財の価格低下傾向が実感より強く出ていることや、現在の総務省『小売物価統計調査』では品目について代表的な銘柄のみの価格調査となっていること、更には特売日の価格を含めないこと等により、物価水準に偏りをもたらしている等が指摘されている。従って、今回のアンケート結果でも指摘されているように、ヘドニックアプローチの再検討に加え、消費者物価とは別に平均購入単価指数も作成することも等により、消費者にとってより現実に即した指標を作成することが求められよう。

また、CPIには明確な季節性があることから季節調整値公表の充実も望まれる。更に詳細な指摘としては、端数処理の問題により寄与度の整合性が取れないことから、米国のように小数点以下第三位までの指数公表が求められよう。その他、詳細な点としては、刈り込み平均指数の公表や、エネルギー項目の創設、内訳小分類の速報段階での公表、などが検討課題として指摘される。

図表7 CPI基準改定の影響



出所：総務省

(2) 企業物価指数、企業向けサービス価格指数

『企業物価指数』の改善策としては、消費者物価指数と同様に季節調整済み系列の公表や、メイン系列を「ラスパイレス方式」から現在の参考系列である「連鎖方式」へ切り替えることが考えられる。その他、今回のアンケート結果でも指摘されたように、国別・地域別の輸出入物価指数の作成や、需要段階別・用途別データの内訳公表、コア指数の公表等、データの拡充が求められる。

一方、企業向けサービス価格指数の改善策としても、同様に季節調整済み系列の公表や連鎖方式による指数の公表が考えられる。また、本統計の問題点としては他の物価統計に

比して公表や基準改訂の時期が遅いことが良く指摘される。従って、公表および基準改訂の早期化が検討課題となろう。これが実現すれば、ひいては消費者物価指数のように財・サービスを統合した企業物価統計への発展が期待される。なお、今回のアンケート結果では、「海外要因の除く」指数の公表を要望する声も多かったため、こうした指数の拡充も検討課題である。

7. まとめ

(1) 見直しの視点

以上、一次統計を中心に問題点と取り組むべき統計の改善案を示した。ただし、こうした統計の全般的な見直しに当たっては、報告者負担の軽減に十分配慮することも必要であろう。特に、統計の内容については、経済社会の変化に合わせて必要となる統計の拡充を図ると共に、重要性の薄れた統計の簡素化や廃止というスクラップアンドビルドを基本として見直しに努める必要がある。

また、統計の国際比較の改善も求められ、特に時系列での比較可能性を高める工夫が必要であろう。同時に、各種統計が多数の省庁により実施されているため、統計の整合性や利便性の面で問題が生じるケースも多く、経済統計の一元化管理を進める必要がある。併せて、政府の有する統計情報の公開を一層推進し、透明性を高めていくことも重要である。

(2) 利便性の向上案

具体的には、まず速報性の向上がある。我が国の統計は他の先進国、特に米国等と比べて全般的に調査結果の公表が遅く、公表までに時間がかかるとの批判が多い。こうしたことは、企業の経営判断や政府の迅速な経済情勢の把握を妨げ、適切な政策運営の障害となる。特に、景気関連統計には速報性が求められるものが多いことからすれば、集計の迅速化や作成方法の改善等によって、できる限り公表を前倒しする必要がある。

二点目は、変化への対応である。経済社会の急速な構造変化が進む中、既存の統計手法が変化に適切に対応しきれず、統計と経済実態とのズレが顕著となっているが、こうした変化への対応の遅れは経済主体の意思決定の質を低下させる恐れがある。従って、統計が経済社会の変化を的確に反映した情報を提供できるよう不断の見直しが求められる。

三点目は、利便性の向上である。統計が有効に活用されるためには、利用者が必要なときに利用しやすい形で入手できるようにする必要がある。特に、統計情報の提供では、速報性の求められる重要な統計をインターネットを通じて提供し、利用者が瞬時かつ容易に必要な情報を入手できるようにすることが求められる。民間企業やシンクタンクでは、統計データについてインターネットにより入手し、自らのパソコンで加工処理できる形での提供を強く要望している。一方で、各省庁ではHPから統計データをダウンロードできる仕組みを整えているが、その種類・量・質とも利用者のニーズを満たすまでには達していない。従って、利用者が加工処理可能なデータのインターネットによる提供サービス向上

を急ぐべきである。

また、企業や学術等では、調査結果について、実施官庁と異なる角度から分析したいとのニーズがある。従って、こうしたニーズに応えるべく、可能な限りマイクロデータを提供し、統計情報の利用価値を高めることが必要である。米国やカナダのように、マイクロデータを統計記入者の秘密保護に十分留意した上で、データベース化し、前述のインターネット等の新たな情報通信技術を活用して利用者に提供することで、統計情報の利用価値を高めることが求められる。

更に、公表日のスケジュール公表については、主要経済指標においても公表時期が直前までわからないものがあり、内外エコノミストの間で不評となっている。従って、直前まで公表日が不明である通関統計や法人企業統計季報等については、統計の利用者が計画的、効率的に統計を利用できるよう、米国並みに調査結果の公表時期の年間スケジュールをあらかじめ公表し、統計に使い勝手や信頼性の向上に努めることが望まれる。

(3) 求められる体制の整備

なお、経済統計の改善を図っていく上では、個別の問題点の対応だけでなく、統計作成にあたる組織や予算面を含めた統計行政の抜本の見直しが必要となろう。主要な経済統計については、企画・立案面でも可能な限り集中化することが合理的と考えられる。そして、経済統計の企画・立案が集中化されれば、多くの省庁にまたがる所轄業種の垣根にとらわれない横断的・整合的な統計整備が可能となり、統計調査の重複排除にもつながると考えられる。

また、経済社会のグローバル化・IT化や、企業組織形勢の多様化などが進むに伴って、経済実態を把握する上での経済統計の役割はますます重要となっており、経済運営に当たっても、信頼できる経済統計による現状把握が不可欠である。従って、現在は農林統計に偏っている統計予算や人員を経済統計に重点的に配分することも必要となつてこよう。更に、現在の厳しい財政事情の下においても、統計予算全体の拡充も検討されるべきである。